

認知症診療 —多職種協働での対応—

藤井直樹†

第66回国立病院総合医学会
(平成24年11月16日 於神戸)

IRYO Vol. 67 No. 11 (447-450) 2013

要旨

近年、認知症の患者数が急激に増大している。患者数の多い認知症の診療とケアは専門医や限られた施設で対応できるものではない。また認知症患者への対応は数年から十数年という長いスパンが求められている。病状や病期に応じて在宅、グループホームなどの施設、病院等適切な療養環境を提供できるような仕組みが求められる。専門医、かかりつけ医、ケアスタッフ、ソーシャルワーカー、行政関係者等多職種が連携をとらねばならない。大牟田病院のある大牟田市における認知症への取り組みと、当院が指定を受けている認知症疾患医療センターの活動とを紹介し、認知症診療における多職種協働の意義について報告する。

キーワード 認知症, 地域支援, 多職種協働, 認知症疾患医療センター

はじめに

近年の高齢者の絶対数の増加にともない、認知症患者数は急激に増大している。表1は主要な疾患の総患者数である。認知症の患者数は脳血管疾患や悪性新生物の患者数を凌駕し、糖尿病の患者数と同程度であり、認知症はありふれた病気となっている。このような状況を受けて、平成25年度から国の医療計画もそれまでの「4疾患5事業」から、認知症とうつを包括する「精神疾患」を加えて「5疾患5事業」となった。

またほとんどの認知症患者では数年から十数年という長いスパンの時間経過で病状が進行する。変化

する病状により医療やケアの対応が異なる。従って在宅、グループホームなどの施設、病院等、病期や病状に応じて適切な療養環境が提供されることも重要です。医療、介護、行政、と広範な分野の係わりが必要となる。認知症はもはや一部の医療機関や特定の分野で対応できるものではない。専門医、かかりつけ医、ケアスタッフ、ソーシャルワーカー、行政関係者等多職種で連携をとることが欠かせない。大牟田病院のある福岡県大牟田市では多職種のスタッフが協働して認知症対応に取り組んでいるので、その一端を紹介する。

国立病院機構大牟田病院 福岡県認知症医療センター †医師

e-mail: fujii@oomuta.hosp.go.jp

(平成25年2月21日受付, 平成25年11月1日受理)

Medical Care of Dementia: The Collaboration of Multidisciplinary Team

Naoki Fujii, NHO Omuta Hospital

(Received Feb. 21, 2013, Accepted Nov. 1, 2013)

Key Words: dementia, local support, collaboration of multidisciplinary team, medical center for dementia

表1 主要な疾患の総患者数
(2008年, 厚生労働省)*

	総数 (万人)
高血圧性疾患	797
糖尿病	237
悪性新生物	152
脳血管疾患	134
虚血性心疾患	81
認知症 (2011年)	240

* 厚生労働省, 平成20年患者調査の概況

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/08/>

** 朝田 隆, 厚生労働科学研究費補助金 (認知症対策総合研究事業)「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」総合研究報告書

http://www.tsukuba-psychiatry.com/wp-content/uploads/2013/06/H24Report_Part1.pdf

表2 認知症疾患医療センターの事業内容

1. 専門医療相談
 - ①初診前医療相談, ②情報収集・提供,
 - ③介護サービスとの連絡・調整
2. 鑑別診断とそれに基づく初期対応
 - ①初期診断, ②鑑別診断, ③治療方針の決定,
 - ④入院先決定
3. 合併症・周辺症状への急性期対応
4. 研修会の開催
5. 認知症疾患医療連携協議会の開催
6. 情報発信

大牟田市における認知症診療とケアの連携

大牟田市は人口12万4千人(2012年6月)で, 高齢化率は30.2% (人口10万人以上の市では全国2位の高さ)と高齢者の絶対数が多く, 全世帯のうち高齢者のいる世帯が48.4%, また高齢者の単身世帯数が21.2%で, 日本の高齢化の流れの10年先を進んでいるといわれている。高齢者の数が多いということは認知症の患者数も多いということであり, 大牟田市では早くから認知症の診療とケアへの対応に関して問題意識を持ち, さまざまな取り組みを行っている。以下はその具体的な活動である。

1. 「認知症コーディネーター」養成

大牟田市の「認知症コーディネーター」はデンマークの地域高齢者精神医療班の「認知症コーディネーター」をモデルとしている。認知症の人と家族を理解し, 尊厳を支え, よりよいケアや支援を導くことができるような人材を養成することを目的として2002年より開始された。大牟田市と大牟田市介護サービス事業者協議会が主催し, 地域の介護施設職員, 看護師, 保健師, ソーシャルワーカー等を対象としている。現在までに76名が養成コース(2年間)を終了し, 地域のグループホーム, 小規模多機能型居宅介護事業所, 地域包括支援センター, 病院などで働いている。

2. もの忘れ予防・相談検診

認知症患者の早期発見と予防介入を目的として大牟田市が主催する事業で, 年2回, 65歳以上の高齢者に無料で検診を行っている。医師, 認知症コーディネーター, 地域包括支援センター職員, 行政職員, などが協働で行う。2006年の開始以来毎年100-300名の方が受診され, うち3分の1くらいの高い頻度で, MCI(軽度認知障害)または認知症の疑いありと判定される方がおられる。必要な方にはその後の支援活動を開始する。

3. 認知症予防教室

認知症には至っていない予防レベルの市民を対象

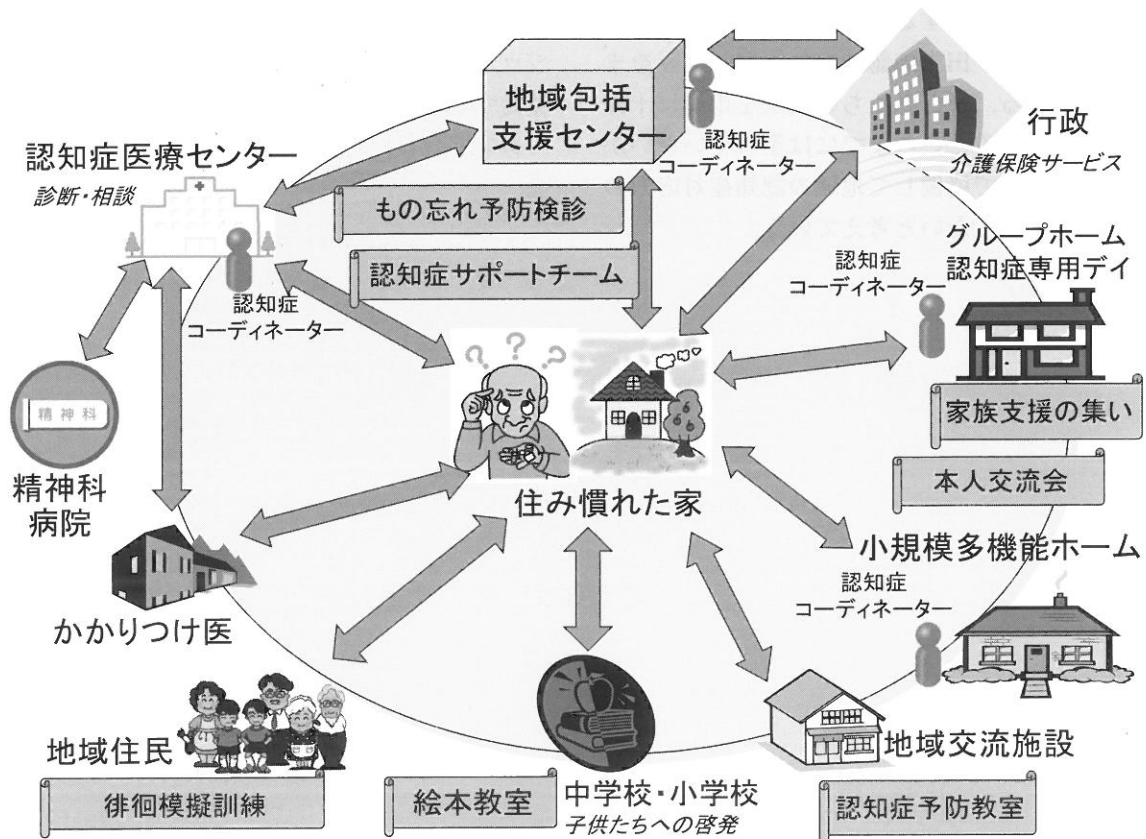


図 大牟田市の取り組み
住み慣れた家や地域で安心して暮らし続けるために

とし、大牟田市と大牟田市介護サービス事業者協議会が主催し、市内の6カ所の地域交流施設で各々年6回開催する。週1回、3カ月間、計12回を1クールとする。認知症の予防を目的として体操、ゲーム、料理、遠足、おさらい学習、回想法などを行う。

4. 認知症サポートチーム

4名の認知症専門医と6名の認知症コーディネーターがチームとなり、受診やケアが困難な認知症患者について、対応に困っている家族や介護職員をサポートする仕組みである。月1回の定例カンファレンスで問題事例を深く検討する。また「認知症なんでも相談室」を定期的に開設し、無料で相談を受け付けている。

認知症疾患医療センター

「認知症疾患医療センター」運営事業は国の新たな認知症対策として2008年にスタートした国庫補助金による委託事業である。その求められている事業内容は表2のとおりである。2012年12月現在全国で

185施設が指定を受けている。当院は2011年に指定を受けた。認知症疾患医療センターは地域の認知症診療・ケアの要の存在となるよう求められている。当センターのもの忘れ外来では毎月約40名の認知症患者の鑑別診断を行い、約100名の認知症再来患者を診察している。また当センターでは2012年度に医師向け研修会を3回、ケアスタッフ・行政職員向け研修会を3回、事例検討会を3回、医療講演会を3回、一般市民向けの認知症啓発イベントを1回開催した。

結 語

以上大牟田市では、長い経過をとる認知症患者のさまざまな状況に適切に対応すべく、認知症の予防活動、認知症患者の早期発見と早期対処、困難事例への対処法の検討などの仕組みを作り実行してきた。その際、連携が重要と考え多職種協働で取り組んできた。その上にこの度、認知症疾患医療センターが立ち上がり、従来の大牟田市のさまざまな取り組みと一体となって、一層きめ細かい地域の包括的対応

の仕組みづくりを構築することができるようになった。図は現在の大牟田市の認知症への取り組みをまとめたものである。まだ私たちの成果を市民に十分享受していただけたところまでには至っていないが、これからも多職種で協働して地域の認知症対応力の一層の向上を目指したいと考えている。

〈本シンポジウムは第66回国立病院総合医学会シンポジウム「認知症のケア」において「認知症診療-多職種協働での対応を-」として発表した内容に加筆したものである。〉